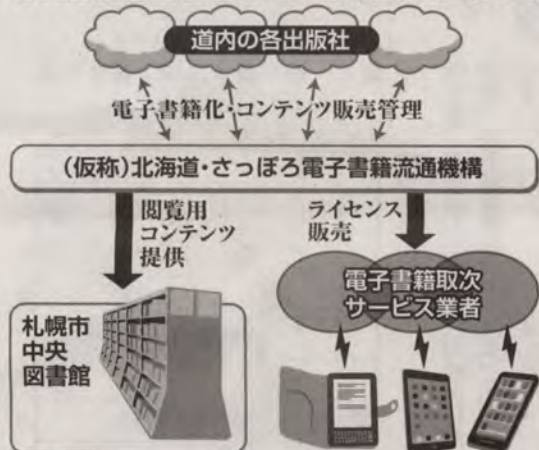


## 道内の電子書籍出版

委員会が目指す道内電子書籍流通の将来像



だが、出版社側からは「せっかく得たノウハウを図書館

流通一本化を目指す  
委員会の母体となるのは、札幌市中央図書館が2011年度に行った「電子図書館実証実験」の参加企業による検討会。このため委員会の当面の活動は、同図書館が14年度に開設する電子図書館へのコンテンツ提供が中心となる。目的に掲げた。

### 流通一本化を目指す

中小の出版社には敷居が高い電子書籍化を、技術・営業面で支援する「さっぽろ電子書籍流通推進実行委員会」が4月にスタートする。道内出版社11社が参加し、将来は関連サービスを一括して提供する一般社団法人の設立を目指す。「地方では例がない出版社主体の取り組み」（経済産業省）で全国的にも注目を浴びそうだ。

（生活部 磯田佳孝）

への提供だけで終わらせず、道内の電子書籍ビジネス構築に生かしたい」との声が強く、

①地域出版社による電子書籍を全国の図書館・電子書店に販売する際の支援②地域の出版物の電子化支援③地域に埋もれている良質なコンテンツの発掘・電子化も委員会の目的に掲げた。

「おぼけのマール」シリーズ  
10年に絵本  
中西出版は  
生き残りを図  
りたい」と意  
気込む。

## 中小 技術、販売で協力

ズを米アップル社の多機能携帯端末「iPad（アイパッド）」向けに配信し、11年には電子書籍専門店「ブック・ネット北海道」を開設した実績を持つ。委員会には柏嶋舎、共同文化社、北海道大学出版会（いずれも札幌）なども参加。デジタル化の先端技術を持つ東京の大手印刷会社がサポートする。

電子書籍を世に出すには、著者と電子出版の契約を結び、印刷用データを電子書籍の国際規格データに変換する作業が必要。さらに取次サービス業者を通して、ようやくスマートフォンやタブレット、パソコン端末の「電子書籍ストア」の店頭に並ぶ。ス

ては、全国組織として昨年4月に出版デジタル機構（東京）が発足した。講談社、新潮社、文芸春秋など大手が出資し、約350社が賛同。中小にも門戸を開くというが「地方にまでは届いていないのが実情」（在京の出版関係者）との声もある。

### 地域主体は例なく

電子書籍サービスをめぐって

経産省によると、震災復興関連で電子書籍化を後押しする国の補助事業「コンテンツ緊急電子化事業」が進む東北地方では、電子化を請け負う印刷業者を主体に窓口一本化の動きはあるという。だが「地域の出版社が主体となった取り組みはおそらく例がない」（文化情報関連産業課）。

ただ、流通機構を設立するまでの道のりは平坦ではない。財政面でも札幌市の電子書籍購入費ぐらしか収入はなく、運営費用は「手弁当でやるしかない」（林下社長）状況だ。

「中小出版社が協働すれば地域の電子書籍化は進む」と話す中西出版の林下英二社長（左）



委員会アドバイザーの北大公共政策大学院の小磯修二特任教授は「出版業界だけでなく、国立国会図書館も電子化を進めており、デジタル化で中央一極化が進む。地域の出版文化を守るためにも国や自治体の支援が重要だ」と話す。